

# 2017年度 経営計画

2017年4月28日

富士電機株式会社

## 経営方針

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

## スローガン

熱く、高く、そして優しく

### ●「パワエレシシステム事業本部」の新設

- 社会システム、産業インフラ、パワエレ機器の統合・再編  
5事業本部から4事業本部に変更

### ●「発電事業本部」の新設

- 発電プラントの事業部門に発電営業を編入し一体運営  
(電子デバイス、食品流通は既に実施済み)

# 2017年度 セグメントの変更

## 変更前(2016年度)

セグメント	サブセグメント
産業インフラ	変電
	産業プラント
	産業計測機器
	設備工事
パワエレ機器	ドライブ
	パワーサプライ
	器具
発電・社会インフラ	発電プラント
	社会システム
	社会情報

## 変更後(2017年度)

セグメント	サブセグメント	主な事業内容
パワエレシステム・エネルギーソリューション	エネルギーマネジメント	FEMS、電力流通、スマートメータ
	変電システム	変電設備、産業電源設備(「変電」を改称)
	電源システム	データセンター、無停電電源装置(UPS) パワーコンディショナ(PCS)、配電盤
	器具	受配電・制御機器
パワエレシステム・インダストリーソリューション	ファクトリーオートメーション	インバータ、モータ FAコンポーネント(サーボ・コントローラ)(*1) FAシステム(*2)
	プロセスオートメーション	駆動制御システム、計測制御システム
	環境・社会ソリューション	物流システム、植物工場 計測機器・センサ、放射線管理システム 輸送システム
	設備工事	電気・空調設備工事
発電	ITソリューション	情報システム(「社会情報」を改称)
	発電	火力、地熱、水力発電設備、太陽光発電システム、燃料電池(「発電プラント」を改称)

\*1 (新設)FAコンポーネント: サーボ、コントローラを統合

\*2 (新設)FAシステム: 旧産業プラントのFA分野

# 2017年度経営計画

(単位: 億円)

	2016年度 実績	2017年度 経営計画	増減	2018年度 中期経営計画
売上高	8,378	8,500	+122	9,000
営業利益	447	480	+33	540
営業利益率	5.3%	5.6%	+0.3pt	6.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	410	290	-120	340

## 【財務指標】

ネットD/Eレシオ	0.4倍	0.3倍	-0.1pt	0.6倍
自己資本比率	33%	35%	+2pt	32%
ROA (総資産利益率)	5%	3%	-2pt	4%
ROE (自己資本利益率)	16%	10%	-6pt	12%

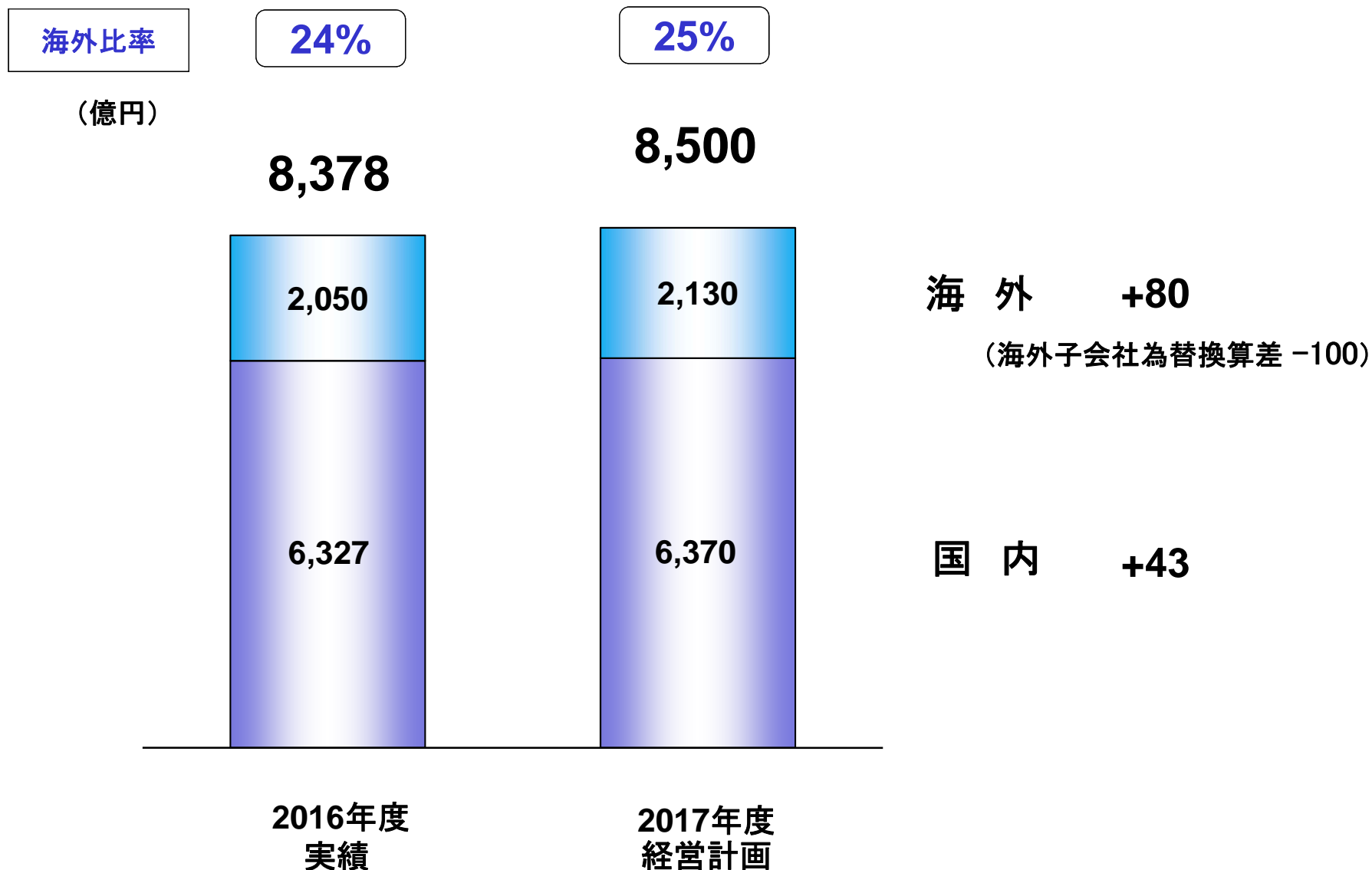
	US\$	EURO	RMB
2017年度為替レート	¥105	¥115	¥15.7
営業損益における 為替感応度(億円)*	0.2	0.6	1.4

\*US\$, EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

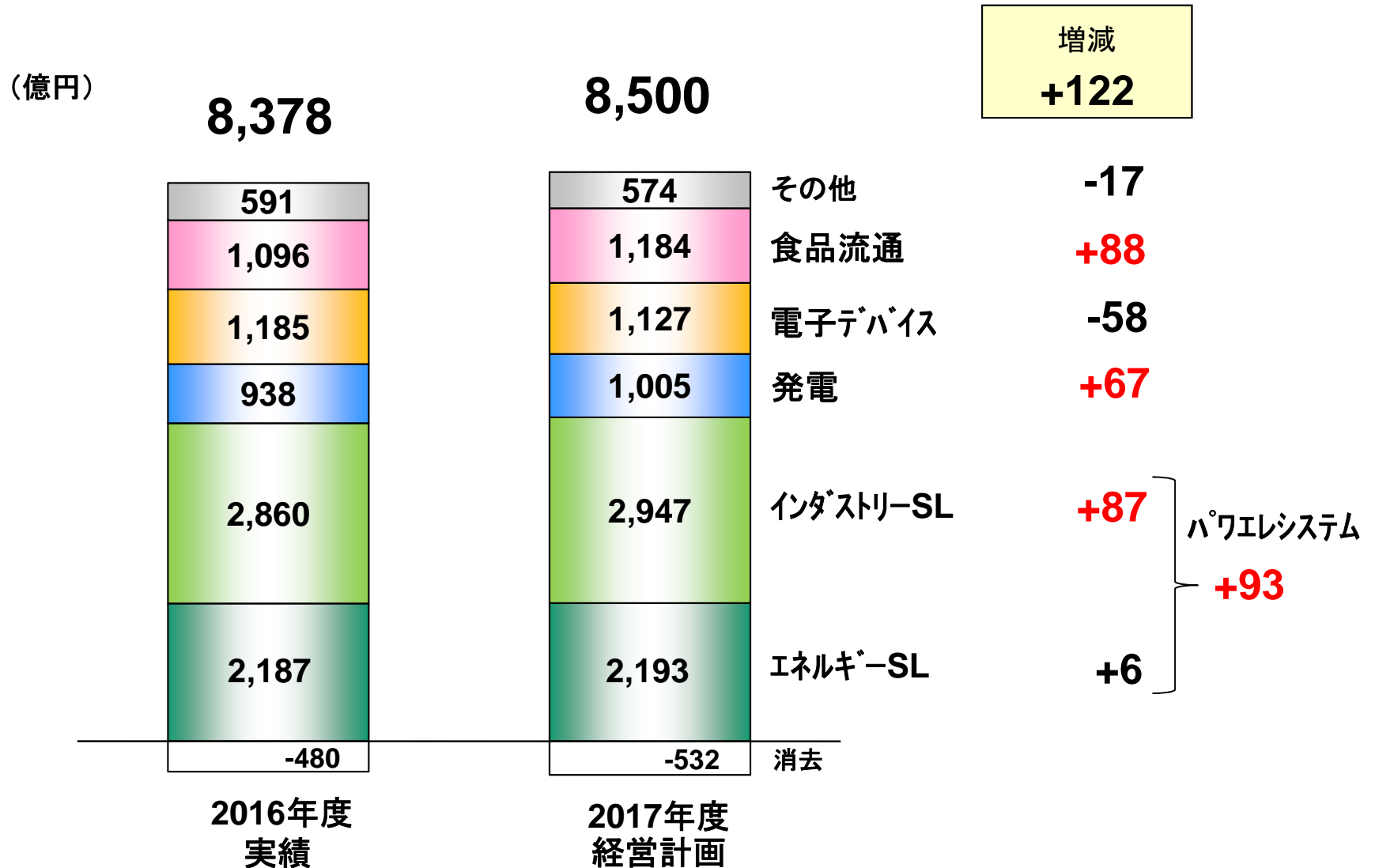
&lt;2017年度 新規連結子会社 2社&gt;

- Fuji SEMEC Inc.
- Fuji SEMEC Corp.

# 売上高(国内外別)

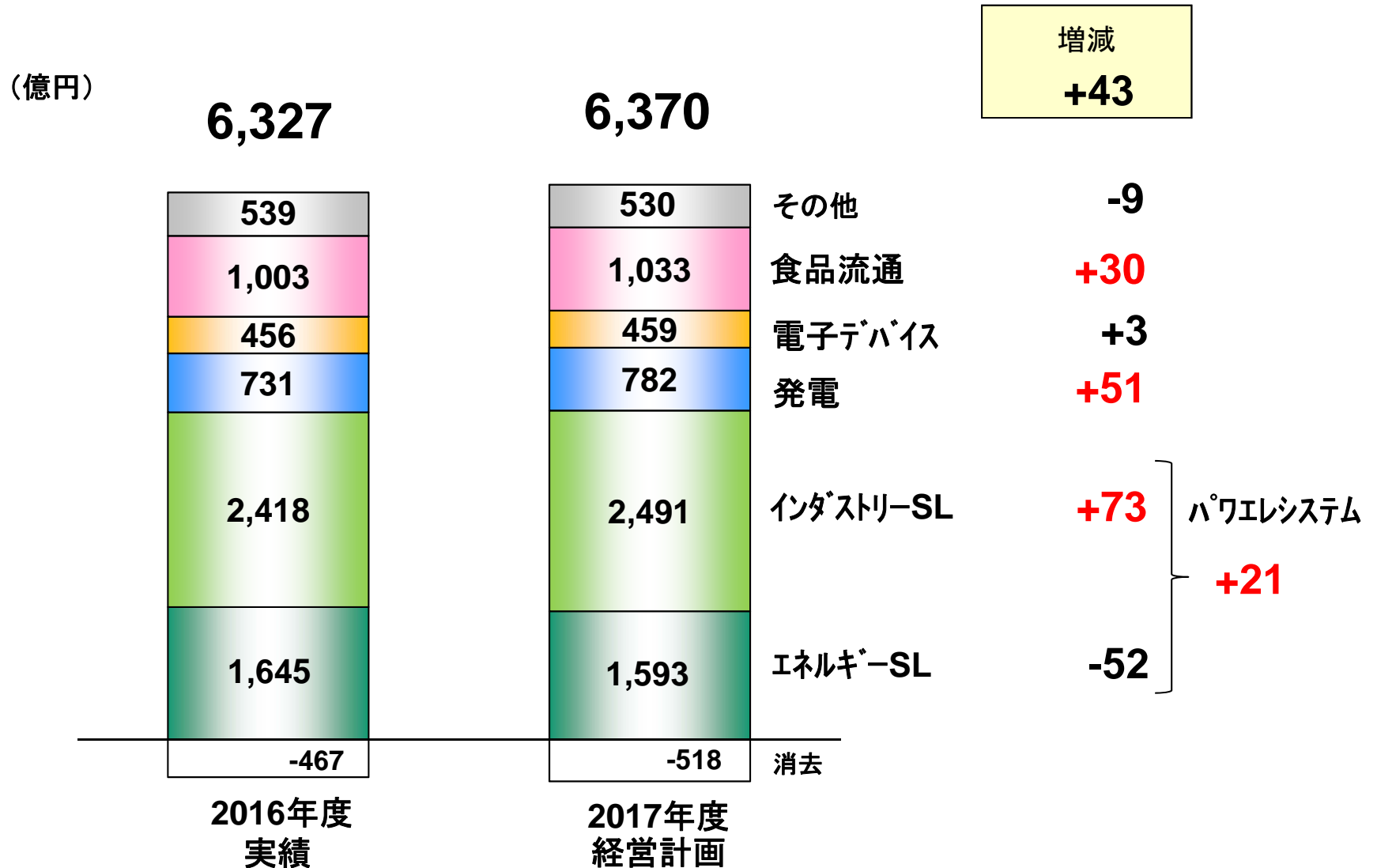


# 売上高(セグメント別)



※2016年度実績は、2017年度の事業組替を反映し表示しています。

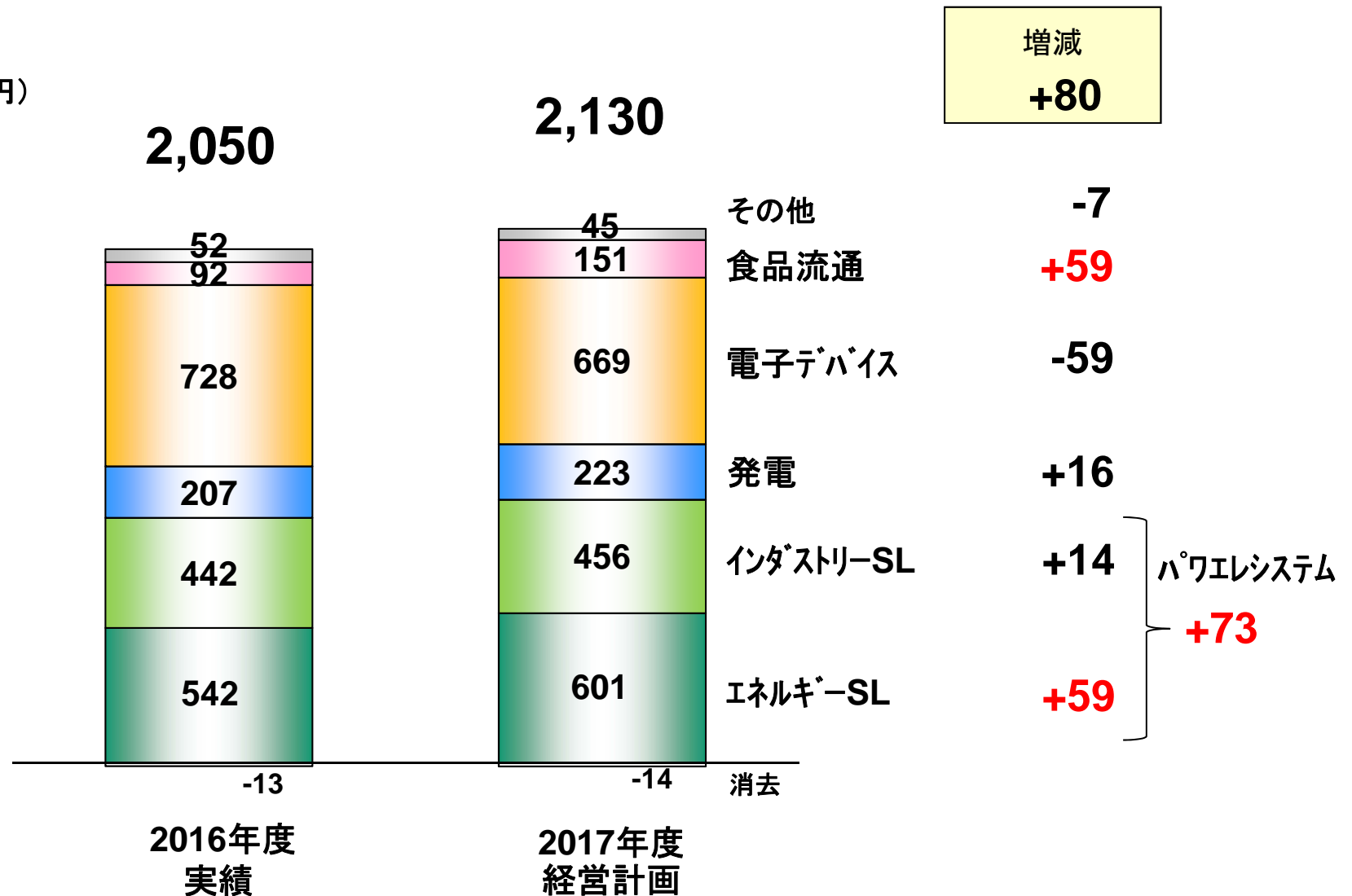
# 国内売上高(セグメント別)



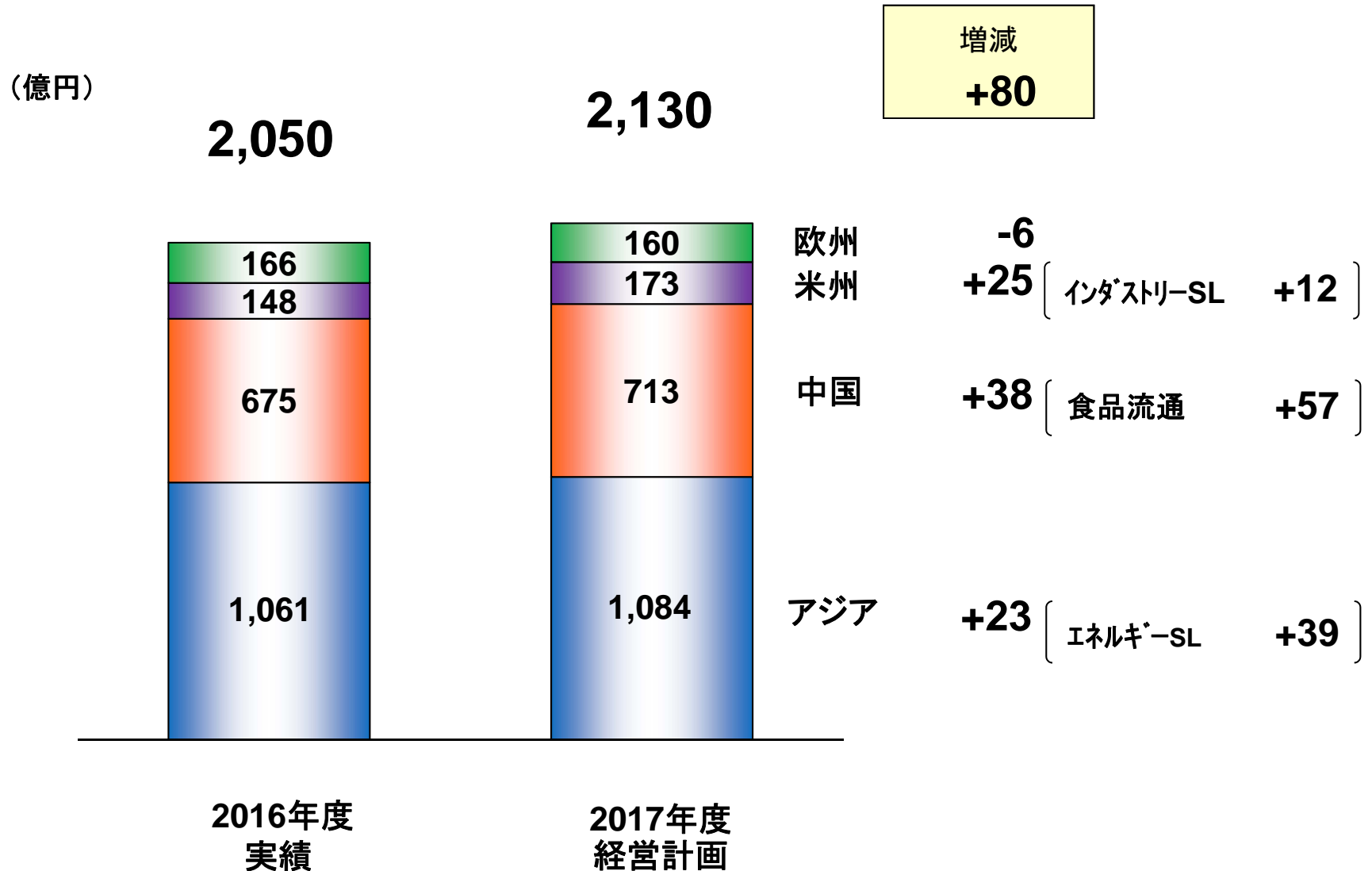


# 海外売上高(セグメント別)

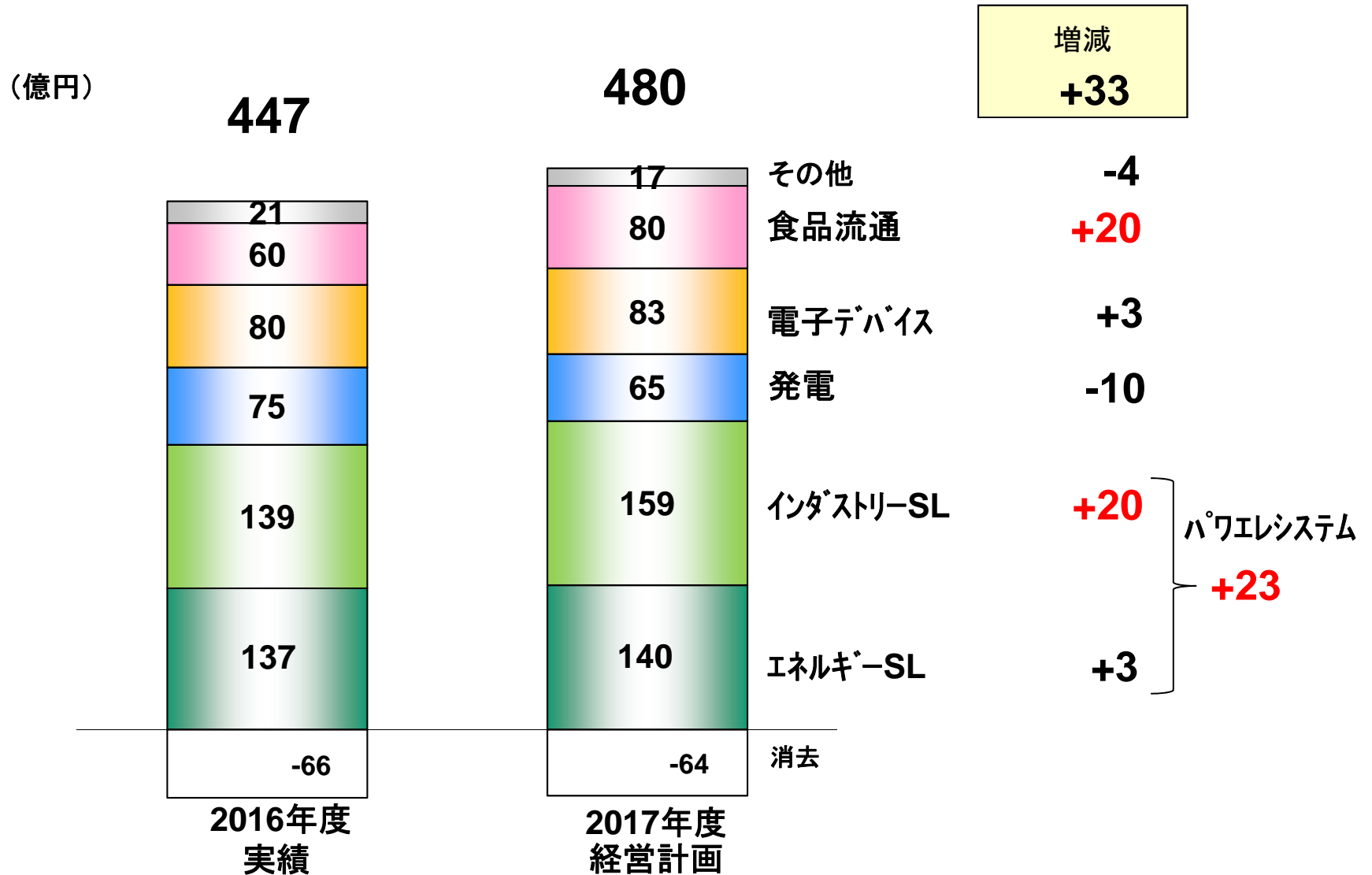
(億円)



# 海外売上高(地域別)



# 営業利益(セグメント別)



## ビジネスモデルの変革による成長基盤の構築

－ 売上高1兆円、営業利益率7%に向けた再スタート －

成長戦略の推進

### パワエレシステム事業の強化

- ・強いコンポーネントの創出
- ・強いコンポーネントでシステムを強化
- ・システムで海外事業拡大

収益力の強化

### ものづくり力の更なる強化

- ・内製化拡大による付加価値・生産性向上
- ・IoTによる原価低減

### Pro-7活動の再活性化

- ・業務品質向上と海外展開拡充

# — セグメント別重点施策 —

## 【重点施策】

### エネルギーマネジメント

- スマートメータ次世代機の投入

### 変電システム

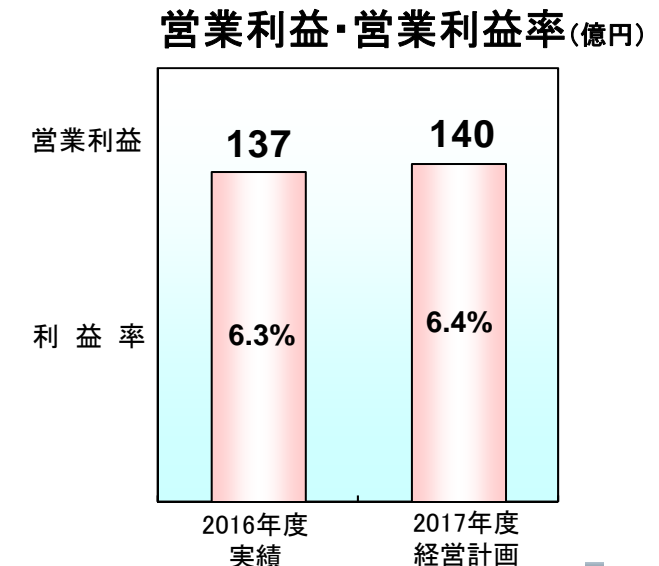
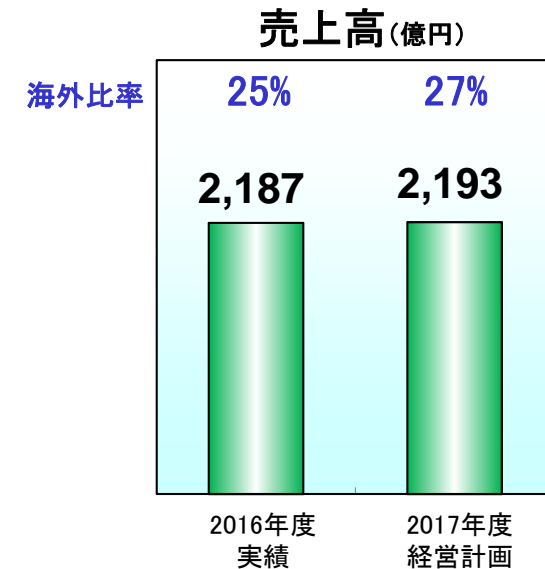
- 国内更新需要取込み
- アジアものづくり、エンジニアリング強化

### 電源システム

- データセンター事業の強化
- SiC適用UPSの投入

### 器具

- 国内建設需要の取込み



## 【重点施策】

### ファクトリーオートメーション

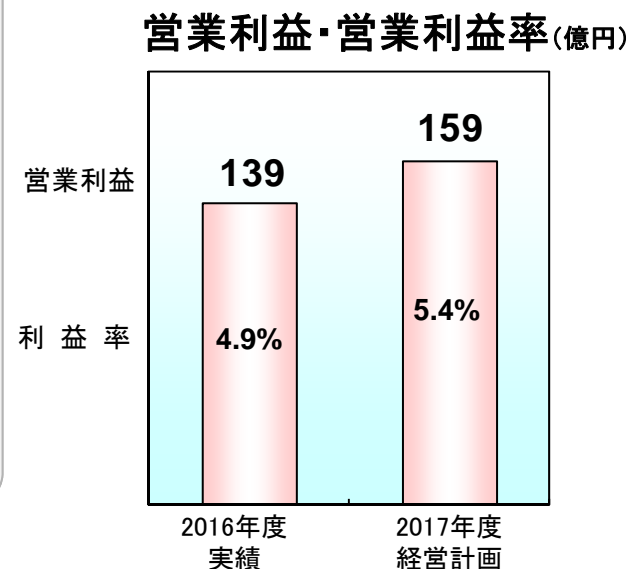
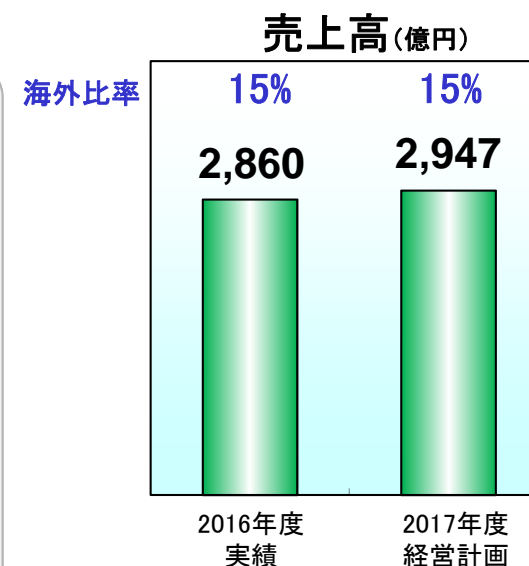
- FAシステムの事業拡大  
(中国および国内自動車分野)

### プロセスオートメーション

- 国内更新需要取込み
- エンジニアリング会社(ベトナム・インド)  
活用による海外事業の強化

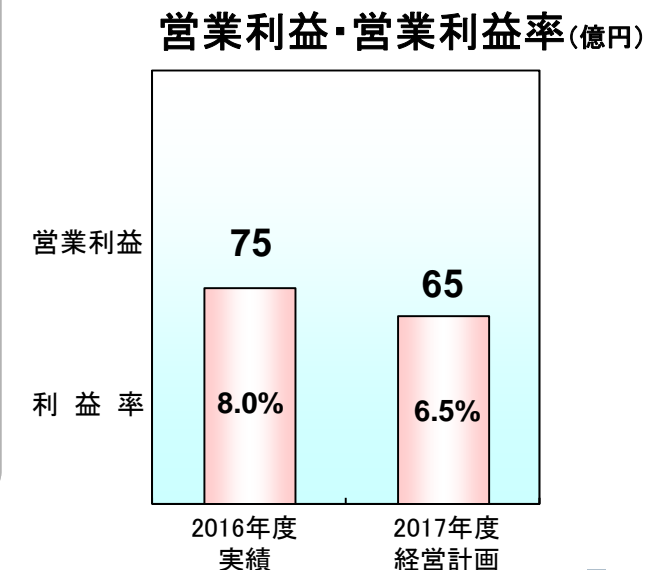
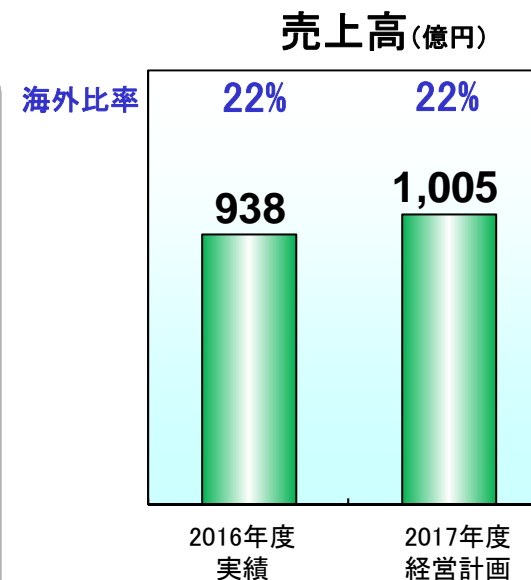
### 環境・社会ソリューション

- 物流分野向け売上拡大
- 輸送システムの新製品開発加速



## 【重点施策】

- 大口案件のマネジメント強化
- 火力・地熱発電
  - 受注拡大
  - サービス事業拡大(30%増)
- 新エネルギー(太陽光、風力、燃料電池)の受注拡大

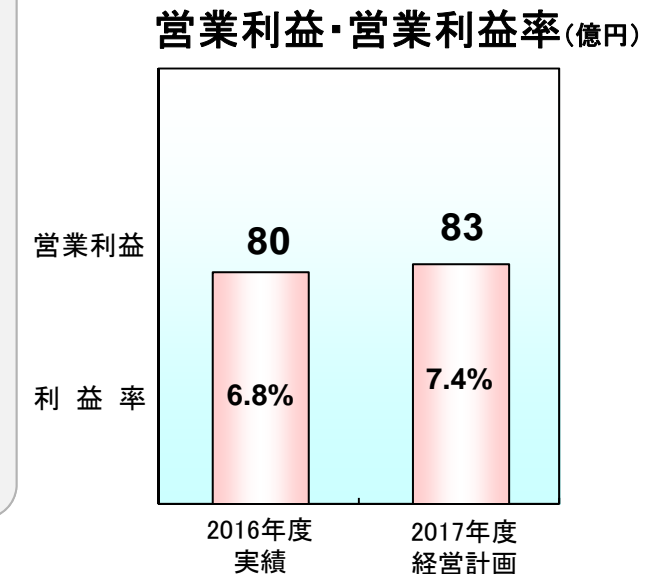
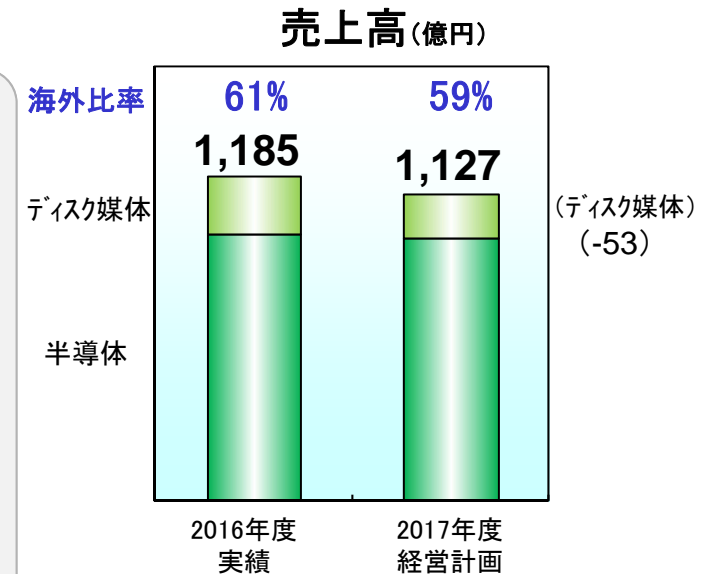




## 【重点施策】

### パワー半導体

- SiC、自動車向け開発の強化
- 産業分野、自動車分野向け売上拡大
- 前工程 8インチ生産能力の拡大  
(生産性向上・コストダウン)
- 後工程 海外生産比率の拡大(47%)



## 【重点施策】

### 自販機

#### <国内>

- 高付加価値自販機による売上高維持

#### <海外>

- 中国での自販機事業拡大
  - 新規顧客の開拓
  - 機種拡大(飲料・食品・珈琲機 等)
  - 大連第2工場の立上げ(最新自動化設備導入)

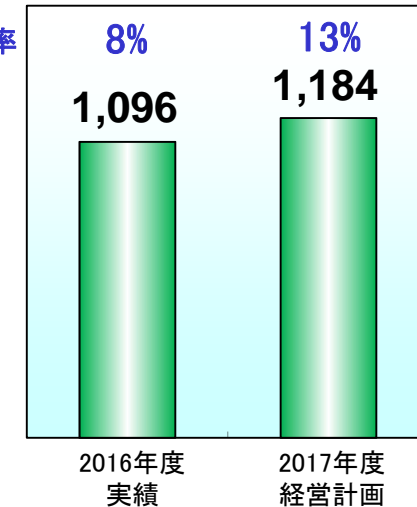
- 東南アジア自販機市場の創造

### 店舗流通

- コンビニ向け什器の受注拡大、次世代店舗向け新商材の開発

売上高(億円)

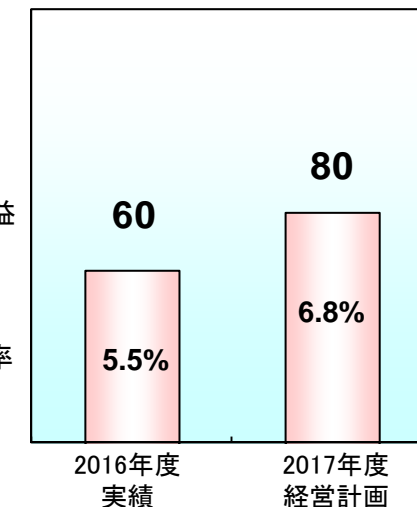
海外比率



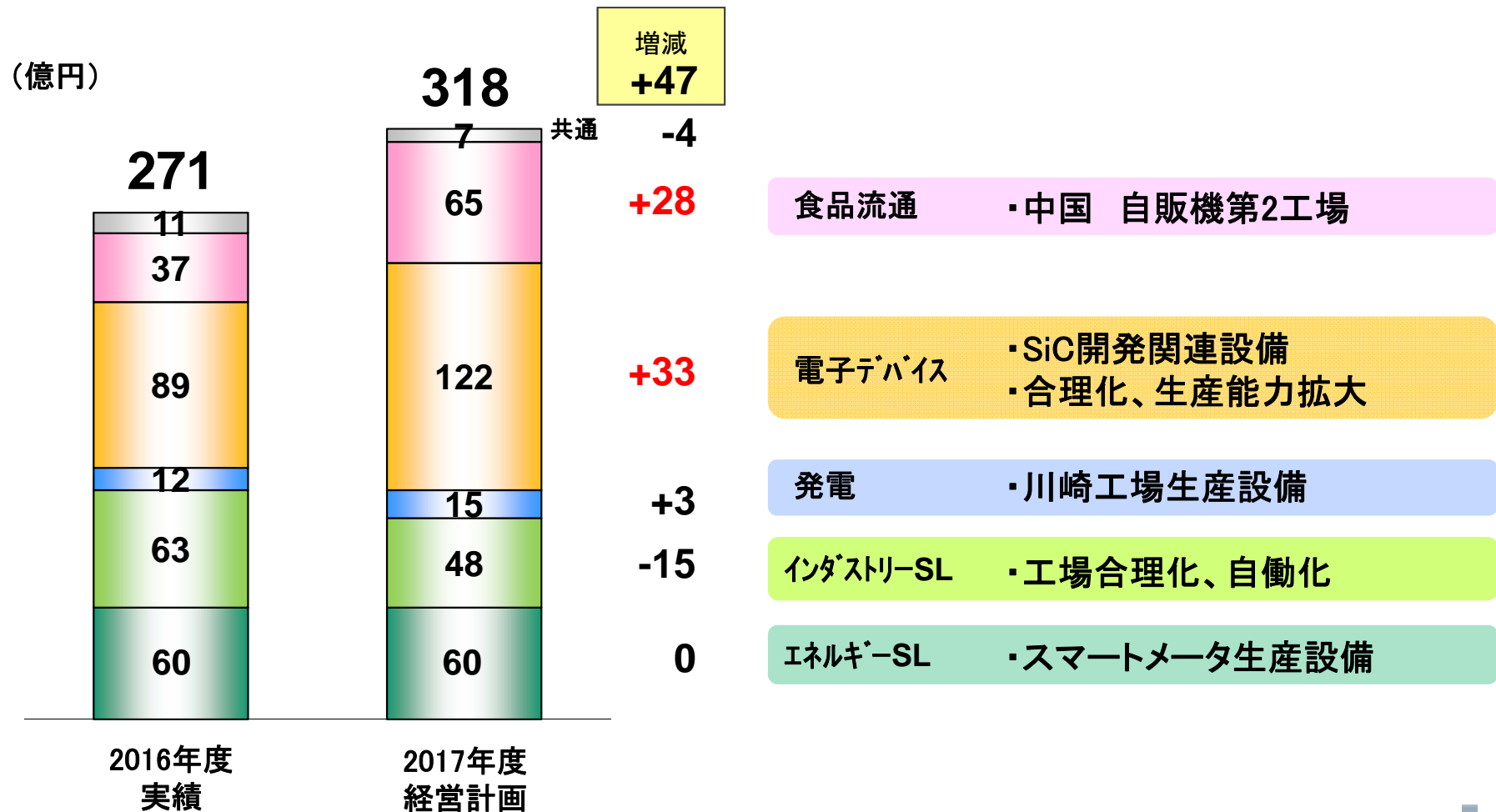
営業利益・営業利益率(億円)

営業利益

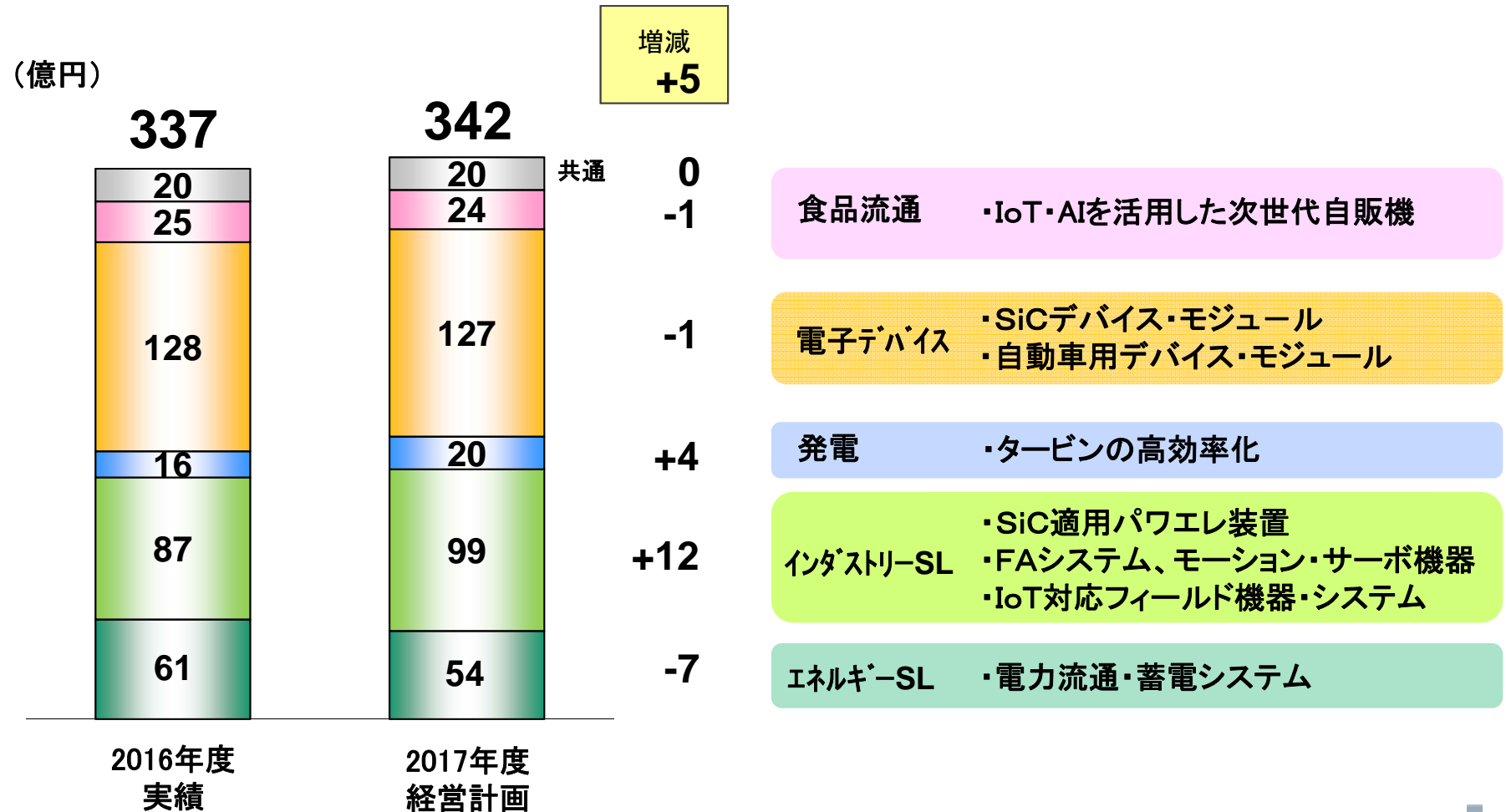
利益率



## 新製品開発・新技術の先行投資 海外生産増強設備投資



## 競争力ある付加価値商材の開発



注) 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

- 2016年度なでしこ銘柄選定(2年連続)  
- 女性活躍推進



- プラチナくるみんの認定  
- 子育てサポート企業



### <2017年度導入>

- 新しい勤務制度  
- Location Flexible勤務制度 (サテライト勤務、在宅勤務)
- 配偶者転勤時の休職制度拡充
- 退職者の再雇用希望制度  
(育児、介護、配偶者の転勤を理由とする退職者)

## ●環境保全

### ・CO2排出量削減の取組

2017年度 対前年▲2%(グローバル)

2020年度目標 対2006年度▲20%

(G8首脳宣言▲50%目標に適合)

## ●社会貢献

### ・東北復興支援の継続(福島県)

### ・国内 理科教室の拡充(小学生対象)

### ・海外 技術者育成支援

(ベトナム、カンボジア、インド)



# 持続的成長に向けて

2016年度

2017年度

2018年度

## Renovation

オペレーション変革 ⇒ パワエレシステム事業の強化

ものづくり力の更なる強化

Pro-7活動の再活性化

～2023年度  
(創立100周年)

売上高 1兆円

営業利益率 7%

## 持続可能な社会の実現に貢献



**富士電機**

*Innovating Energy Technology*



# 2017年度上期経営計画(対前年)

(単位:億円)

	2016年度 上期 (実績)	2017年度 上期 (経営計画)	増減
売上高	3,516	3,689	173
営業損益	59	61	2
経常損益	27	32	5
親会社株主に帰属する 当期純損益	0	0	0

	US\$	EURO	RMB
2017年度 前提為替 レート	¥105	¥115	¥15.7

(単位:億円)

	2016年度上期 (実績)		2017年度上期 (経営計画)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	946	24	920	25	-26	0
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	1,125	-22	1,200	-22	75	0
発 電	308	21	382	17	74	-3
電子デバイス	576	32	581	45	5	13
食品流通	495	20	548	20	53	-0
その他	283	11	277	8	-6	-4
消去または全社	-217	-28	-218	-31	-1	-3
合計	3,516	59	3,689	61	173	2

※2016年度上期実績は、2017年度の事業組替を反映し、表示しています。

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。